

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,827,933	流 動 負 債	2,436,222
現 金 預 金	1,583,727	未 払 金	70,056
委 託 者 未 収 金	42,372	未 払 費 用	3,300
商 品	14,281	未 払 法 人 税 等	12,043
前 払 費 用	12,527	預り証 抛 金 現 金	2,044,560
保 管 有 価 証 券	207,166	預り証 抛 金 代 用 有 価 証 券	193,325
差 入 保 証 金	1,796,079	賞 与 引 当 金	24,000
委 託 者 先 物 取 引 差 金	327,086	リ ー 入 債 務	57,755
預 託 金	75,000	そ の 他 流 動 負 債	31,181
短 期 貸 付 金	300,000	固 定 負 債	353,333
未 収 入 金	449,679	退 職 給 付 引 当 金	353,333
未 収 収 益	38,041		
そ の 他 流 動 資 産	971	特 別 法 上 の 準 備 金	216,025
貸 倒 引 当 金	19,000	商 品 取 引 責 任 準 備 金	216,025
		(商 品 先 物 取 引 法 第 221 条)	
固 定 資 産	780,348	負 債 合 計	3,005,582
有 形 固 定 資 産	135,076	純 資 産 の 部	
建 物	80,496	株 主 資 本	
車 両	10,306	資 本 金	1,500,000
器 具 及 び 備 品	44,273	資 本 剰 余 金	3,865,000
無 形 固 定 資 産	85,285	資 本 準 備 金	780,000
電 話 加 入 権	24,944	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,085,000
ソ フ ト ウ ェ ア	60,340	利 益 剰 余 金	2,758,669
投 資 そ の 他 の 資 産	559,987	繰 越 利 益 剰 余 金	2,758,669
投 資 有 価 証 券	290,314	株 主 資 本 合 計	2,606,330
出 資 金	122,440	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長 期 未 収 債 権	640,389	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,630
長 期 差 入 保 証 金	135,158	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,630
長 期 前 払 費 用	1,685	純 資 産 合 計	2,602,699
貸 倒 引 当 金	630,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,608,281
資 産 合 計	5,608,281		

損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		
受取手数料収入	2,511,274	
商品先物取引損益	87,787	
商品売買損益	7,425	
その他の営業収益	262	2,431,175
営業費用		
販売費及び一般管理費		2,809,280
営業損失		378,105
営業外収益		
受取利息	1,562	
受取配当金	996	
その他の営業外収益	7,179	9,739
営業外費用		
支払利息	9,669	
為替差損	7,049	
その他の営業外費用	7,111	23,829
経常損失		392,196
特別利益		
商品取引責任準備金戻入	12,819	
投資有価証券売却益	10,412	
固定資産売却益	685	
その他特別利益	22,992	46,909
特別損失		
固定資産除売却損	114,837	
投資有価証券評価損	5,593	
減損損失	24,973	
訴訟和解金支払損	22,000	
出資金清算損	26,313	193,718
税引前当期純損失		539,005
法人税、住民税及び事業税		3,800
当期純損失		542,805

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、保管有価証券の内、預り証拠金代用有価証券として委託者より預かったものは商品先物取引法施行規則第39条の規定により、株式会社日本商品清算機構が定めた充用価格によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

5．引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、

同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

6. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 営業収益の計上基準

受取委託手数料

商品先物取引に係る受取委託手数料は、委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

9. 会計方針の変更

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

・貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産若しくは差入れている資産は、次のとおりであります。

預託金 (差入先 日本商品委託者保護基金) 75,000千円

保管有価証券 (差入先 日産センチュリー証券) 193,325千円

(1) 日本商品委託者保護基金への預託金75,000千円は、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく保証を受けるためであります。

(2) 日産センチュリー証券に差入れている保管有価証券は、商品先物取引法第179条第1項に基づくものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、979,621千円であります。

3. 関係会社に対する債権債務

(1) 金銭債権

短期金銭債権 682,743千円

長期金銭債権 126,194千円

(2) 金銭債務

短期金銭債務 57,755千円

長期金銭債務 - 千円

・損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引収入	- 千円
営業取引支出	375,294千円
営業外取引収入	727千円
営業外取引支出	96千円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	24,973

資産のグルーピング方法は、事業用資産においては、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額24,973千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額に基づき算定しております。

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行株式の数

2,400株

・税効果会計に関する注記

1. 繰延資産の発生の主な内訳

(1) 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	7,518	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	9,744	
その他	8,633	
繰延税金資産（流動資産）小計	25,895	
評価性引当額	25,895	
繰延税金資産（流動資産）合計	-	

貸倒引当金損金算入限度超過額	250,016
退職給付引当金損金算入限度超過額	143,453
商品取引責任準備金否認	87,706
減損損失	35,021
投資有価証券評価損否認	20,207
その他有価証券評価差額金	1,473
繰越欠損金	935,185
繰延税金資産（固定資産）小計	1,473,064
評価性引当額	1,473,064
繰延税金資産（固定資産）合計	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

・退職給付関係の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	523,774	千円
(2) 年金資産	195,410	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	328,363	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	
(5) 未認識数理計算上の差異	24,970	
(6) 未認識過去勤務債務	-	
(7) 貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)+(6)	353,333	
(8) 前払年金費用	-	
(9) 退職給付引当金 (7)+(8)	353,333	

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	49,334	千円
(2) 利息費用	11,132	
(3) 期待運用収益	7,388	
(4) 会計基準変更時差異の処理額	-	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	26,922	
(6) 過去勤務費用の費用処理額	-	
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	26,155	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.7%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	55,707,870	千円
年金財政計算上の給付債務の額	55,716,122	
差引額	8,252	

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 3.84%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,492,975千円及び剰余金3,349,153千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の計算書類上、特別掛金26,078千

円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

・リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	55,822	53,173	2,649
その他(器具及び備品等)	149,342	147,021	2,320
合計	205,164	200,194	4,969

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 5,266 千円

1年超 - 千円

合計 5,266 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 21,010 千円

減価償却費相当額 19,742 千円

支払利息相当額 308 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

・金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金を流動性の高い預金などの金融資産で運用しております。また、商品先物取引員として委託者より預託を受けている預り証拠金(代用有価証券含む)は、商品先物取引法第179条に基づき日産センチリー証券に差し入れております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産としては、主に委託者に対する未収金及び長期未収債権(以下、「委託者未収金等」という。)や、委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算

した委託者の売買損相当額を委託者に代わって日産センチュリー証券へ立替払いした委託者先物取引差金、日産センチュリー証券へ担保として差し入れた現金及び有価証券があります。このうち、無担保の委託者未収金等については、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。当社では、各委託者ごとの無担保の委託者未収金等の残高管理を行うとともに、その回収状況等を毎月の取締役会に報告しております。

当社が保有する金融負債は、主として商品先物取引を受託するにあたり委託者から証拠金として預った現金及び有価証券です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭債権			
現金預金	1,583,727	1,583,727	-
委託者未収金	42,372		
貸倒引当金()	19,000		
	23,372	23,372	-
保管有価証券	207,166	287,058	79,892
差入保証金	1,796,079	1,796,079	-
委託者先物取引差金	327,086	327,086	-
預託金	75,000	75,000	-
未収入金	449,679	449,679	-
出資金及び加入金	122,440	122,440	-
長期未収債権()	640,389		
貸倒引当金	630,000		
	10,389	10,389	-
長期差入保証金	135,158	135,158	-
有価証券及び投資有価証券			
投資有価証券	21,465	21,465	-
資産合計	4,751,566	4,831,458	79,892
金銭債務			
預り証拠金現金	2,044,560	2,044,560	-
預り証拠金代用有価証券	193,325	273,218	79,892
未払金	70,056	70,056	-
預り金	17,341	17,341	
預り有価証券	13,840	13,840	
リース債務(流動)	57,755	57,755	
負債合計	2,396,879	2,476,772	79,892

() 委託者未収金及び長期未収債権に対応する個別貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

「現金預金」

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「委託者未収金」及び「長期未収債権」

これらは担保による回収見込額等により時価を算定しております。

「保管有価証券」及び「預り証拠金代用有価証券」

これらの時価について、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の期近価格にそれぞれによっております。

「差入保証金」「委託者先物取引差金」、「預託金」、「未収入金」、「出資金及び加入金」、「長期差入保証金」、「預り証拠金現金」、「未払金」、「預り金」、「預り有価証券」

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「投資有価証券」

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,864	9,625	1,760
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,231	11,840	5,390
合計		25,096	21,465	3,630

取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、当事業年度における減損金額は5,593千円です。

「リース債務(流動)」

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額268,848千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金預金	1,583,727	-
委託者未収金	42,372	-
保管有価証券	207,166	-
差入保証金	1,796,079	-
委託者先物取引差金	327,086	-
預託金	75,000	-
未収入金	449,679	-
出資金及び加入金	-	122,440
長期未収債権	-	640,389
長期差入保証金	-	135,158
合計	4,481,112	897,988

(注4) 有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内
リース債務(流動)	57,755	-
合計	57,775	-

・ 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等名称	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	エコムグループホールディングス(株)	2,753	グループ傘下企業の経営管理	(100)	取締役 2名兼任	経営管理	貸付金 経営指導料の支払 事務所家賃の支払 受取利息	300,000 180,000 171,753 727	未収入金 短期貸付金 長期差入保証金 リース債務	382,743 300,000 125,724 57,755
親会社の 子会社	日産センチュリー証券(株)	1,500	金融商品取引業 (証券業・ 商品先物取 引業)	-	取締役 1名兼任	金融商品 取引の取次	金融商品取引の 取次手数料の支払	61,578	保管有価証券 差入保証金 未払金	193,325 1,772,030 958

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 経営指導料の支払については、「経営コンサルタント及び業務支援サービス契約」に基づき決定しております。

2. 事務所家賃の支払については、「賃貸借契約」に基づき決定しております。

3. 取次手数料の支払については、「取次業務契約」に基づき決定しております。

4. 上記金額には消費税等を含めておりません。

・ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,084,458円22銭
1 株当たり当期純損失	226,168円78銭

XI . 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X . その他の注記

1 . 当社は平成22年9月17日開催の取締役会において、平成23年1月4日を期日として会社分割を行い、当時の弊社親会社ユニコムグループホールディングス株式会社の子会社である日産センチュリー証券株式会社と吸収分割の手法により、商品先物取引受託業務に係るオンライントレード部門及びそれに附帯する業務を承継することを決議いたしました。会社分割の概要は以下の通りであり、平成22年9月27日開催の株主総会において承認を受けました。

(1) 承継する事業内容

商品先物取引受託業務に係るオンライントレード部門（取次及び海外事業課を含む）及びそれに附帯する業務

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、日産センチュリー証券を承継会社とする吸収分割であります。

(2) 実施した会計処理の概要

事業の移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、承継する資産と負債の差額を現金にて授受いたしました。

2 . 当社は平成23年2月25日開催の株主総会において、資本金の額を16億2,000万円減少し、15億円とすることを決議いたしました。効力発生日は平成23年2月28日であります。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。